

『不測の事態を支える税金』

室蘭市立翔陽中学校 2年 鎌田 怜花

今年、新型コロナウイルスの流行に伴う行動制限がようやく解除された。思い返せば学校の臨時休校、店舗の営業自粛や医療のひっ迫など、私たちはもちろん、両親や祖父母の世代も経験したことが無いような事態が次々と起こり、感染者数も増減を繰り返し、いつ終わるかもわからない日々が続いた。

こうしたいわゆる「ウィズ・コロナ」の時代への対応として、私の両親も出勤抑制や在宅勤務の機会が増え、私たちの学校では一人一台のノート型パソコンの積極的な活用や自宅への持ち帰りが行われるようになり、そしてワクチン接種も始まるなど急速に社会の環境が変化していったわけだが、正直に言うと私は希望する国民全員がワクチン接種を受けられることについて、漠然と「そういうものなんだ。私も順番が来たら受けなければ。」程度の認識しかなかったのだ。

しかし、よく考えてみればワクチンそのものの費用はもちろん、ワクチンを低温状態で輸送や保管をして、接種会場を確保して、接種に当たる医師や看護師を確保して、接種記録を管理するなど多額の費用を要する事業を日本全国で展開し、しかもそれが一人につき何度も繰り返し接種が必要となったわけだから、その費用が莫大なものとなったのは当然であり、それを支える財源は私たちの税金であったわけだ。

コロナの対応はそれだけでは終わらず、営業自粛や外出抑制の影響で売り上げが低迷した企業等への緊急経済対策など、「アフター・コロナ」の経済の立て直しなど様々な施策により、早く以前のような生活に戻るよう努力が続けられていることも、税について色々と調べる中で知ることが出来た。

不測の事態への対応は感染症の流行だけではなく、現在も続いている東日本大震災や私の曾祖母が住んでいた厚真町が大きな被害を受けた北海道胆振東部地震の復興作業なども同様に、税金のおかげで以前にも増して立派に復旧している様子も目の当たりにした。

私は、普段の私たちの生活に直結する、社会インフラや、教育、福祉などに継続的に充てられる税金はもちろん重要であるが、地震や感染症の流行といった不測の事態に迅速に対応していく税金の使われ方も重要であり、国民の税負担と国家の危機管理の在り方のバランスを深く議論して、不測の事態への対応について広く周知し、国民全員が認識を共有することが大切だと思う。

最後になるが、海外に目を向けると、ウクライナに対するロシアの軍事侵攻が続いており、そこでは防衛や攻撃のための兵器や施設の整備に膨大な費用がかかっていると思われ、それもその国の国民の税金が支えていると思う。不測の事態とはいえ、私たちがこうした惨禍に直面することなく、こうしたことに税金が使われる事態が将来にわたって起こらないことを心から願いたい。